

○立科町結婚新生活支援事業補助金交付要綱

平成29年3月30日

告示第1号

(趣旨)

第1条 この要綱は、低所得者の婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越し費用の一部を補助するものとし、その補助について、補助金等交付規則(昭和49年立科町規則第3号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 新婚世帯 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に婚姻届を提出し、受理された夫婦をいう。
- (2) 住居費 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間(以下「対象期間」という。)に婚姻を機に立科町内で新たに中古住宅を購入(契約書を交わさない売買、贈与又は相続によるものを除く。)し、又は物件を賃借する際に要した費用のうち、中古住宅の購入費、物件の賃料、敷金、礼金(保証金等これに類する費用を含む。)、共益費及び仲介手数料(公的制度による家賃補助を受けている場合にあってはその全額、賃料について勤務先から住宅手当が支給されている場合にあっては住宅手当分に相当する額を除く。)をいう。
- (3) 引越し費用 対象期間に婚姻を機に立科町内に引越しをする際に要した費用のうち、引越し業者又は運送業者へ支払った費用をいう。

(補助対象世帯)

第3条 補助金の交付を受けることができる新婚世帯は、次の各号のいずれにも該当する世帯とする。

- (1) 交付申請の時点において、夫婦の双方又は一方が町内に居住し、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定による住民登録をしていること。

(2) 婚姻の時点において、夫婦いずれかが満40歳未満であること。

(3) 平成29年1月1日から12月31日までの間の夫婦の所得を合計した額が340万円未満であること。ただし、次の場合にあつては、それぞれに記載する計算方法により算出して得た額が、340万円未満であること。

ア 婚姻を機に夫婦の双方又は一方が離職し、申請時において無職の場合 離職した者については、所得なしとして、夫婦の所得を算出する。

イ 貸与型奨学金（公的団体又は民間団体より、学生の修学や生活のために貸与された資金をいう。）の返済を現に行っている場合 夫婦の所得から貸与型奨学金の年間返済額を控除した額

(4) 交付申請の時点において、夫婦いずれの者も町税等の徴収金に滞納がないこと。

(5) 過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。

(補助金の額等)

第4条 補助金の額は、住居費と引越し費用を合算した額を対象とし、1世帯あたり30万円を上限とし、予算の範囲内で交付する。

2 前項の補助金の額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、前条に規定する補助対象世帯に該当しなくなった場合は、当該事由が発生した日の属する月までを補助期間とする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、立科町結婚新生活支援事業補助金交付申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(1) 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本

(2) 夫婦の双方の平成29年分（平成30年度）所得証明書及び直近の納税証明書

(3) 夫婦の双方又は一方の立科町の住所が記載されている住民票の写し

(4) 中古住宅の売買契約書の写し（住居費（中古住宅の購入に係る費用に限る。）の補助金の交付を申請する場合に限る。）

(5) 物件の賃貸借契約書及び領収書の写し（住居費（物件の賃借に係る費用に限る。）

の補助金の交付を申請する場合に限る。)

(6) 住宅手当支給証明書(様式第2号)(住居費(物件の賃借に係る費用に限る。)の補助金の交付を申請する場合に限る。)

(7) 引越しに係る費用の領収書の写し(引越し費用の補助金の交付を申請する場合に限る。)

(8) 貸与型奨学金の返済額が分かる書類(第3条第3号イに該当する場合に限る。)

(9) 離職票の写し(離職した場合に限る。)

(10) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

2 町長は、第1項の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金を交付することが適当であると認めるときは、立科町結婚新生活支援事業補助金交付決定通知書(様式第3号。以下「決定通知書」という。)により申請者に通知するものとする。

3 第1項の規定による交付申請は、平成31年3月31日までに行わなければならない。  
(申請事項の変更及び承認)

第6条 前条第2項の規定により決定通知書を受けた者(以下「交付決定者」という。)は、その申請事項について変更が生じた場合は、速やかに立科町結婚新生活支援事業補助金変更交付申請書(様式第4号。以下「変更申請書」という。)に、前条第1項各号に掲げる書類のうち、当該変更に係る書類を添えて町長に提出し、承認を受けなければならない。

2 町長は、前項の規定による変更申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助することが適当であると認めるときは、立科町結婚新生活支援事業補助金変更交付承認通知書(様式第5号。以下「変更承認通知書」という。)により交付決定者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第7条 交付決定者は、第5条第2項又は前条第2項の通知を受けた場合は、速やかに立科町結婚新生活支援事業補助金交付請求書(様式第6号。以下「請求書」という。)を町長に提出しなければならない。

2 町長は、前項の規定による請求書の提出があったときは、補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し)

第8条 町長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金の交付決定に付した条件に違反する行為があったとき。

(3) この要綱に違反する行為があったとき。

(補助金の返還)

第9条 町長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、交付決定者に対し、当該補助金の全部又は一部を返還させることができる。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

1 この告示は、平成29年4月1日から施行する。

2 この告示は、平成31年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

この告示は、平成30年4月1日から施行する。















